

経済産業省 提出資料（ヘルスケア）

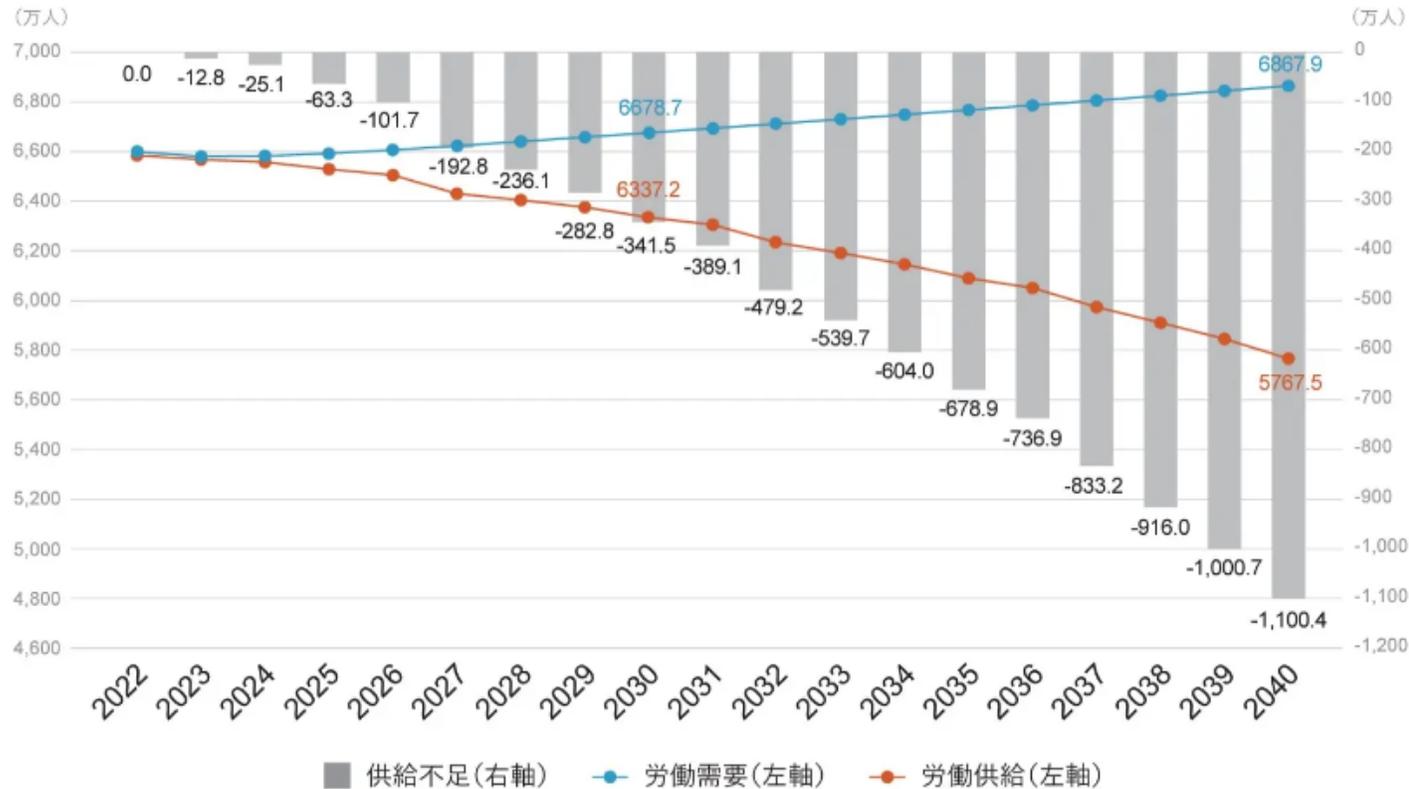
2026年3月27日

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

健康をめぐる社会課題

- 少子高齢化により、**2040年には1,100万人の労働力不足、社会保障費の約35%負担増が生じる**と言われている中で、**健康な労働力 = 社会保障の担い手の確保**が不可欠。
- また、現在様々な健康課題によって現役世代の生産性の低下や欠勤が生じ、**大きな経済損失が生まれている**。

労働需給の推移



(出典) リクルートワークス研究所

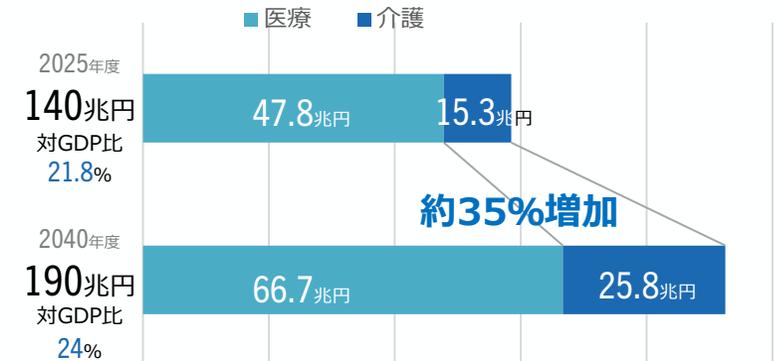
(出典)

※ 1 : 令和 5 年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業)、

※ 2 : Koji Hara「The Impact of Productivity Loss From Presenteeism and Absenteeism on Mental Health in Japan (2022)」、

※ 3 : Koki Hirata 「Social burden of three major diseases in Japan: A time trend and future projections using the comprehensive cost of illness method (2023)」

社会保障費の推移



(出典) 内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局「基礎資料集」(令和 4 年 3 月)

健康課題による経済損失の試算

女性の健康課題 : 約3.4兆円 ※ 1

心疾患 : 約2.8兆円 ※ 3

メンタルヘルス : 約7.6兆円 ※ 2

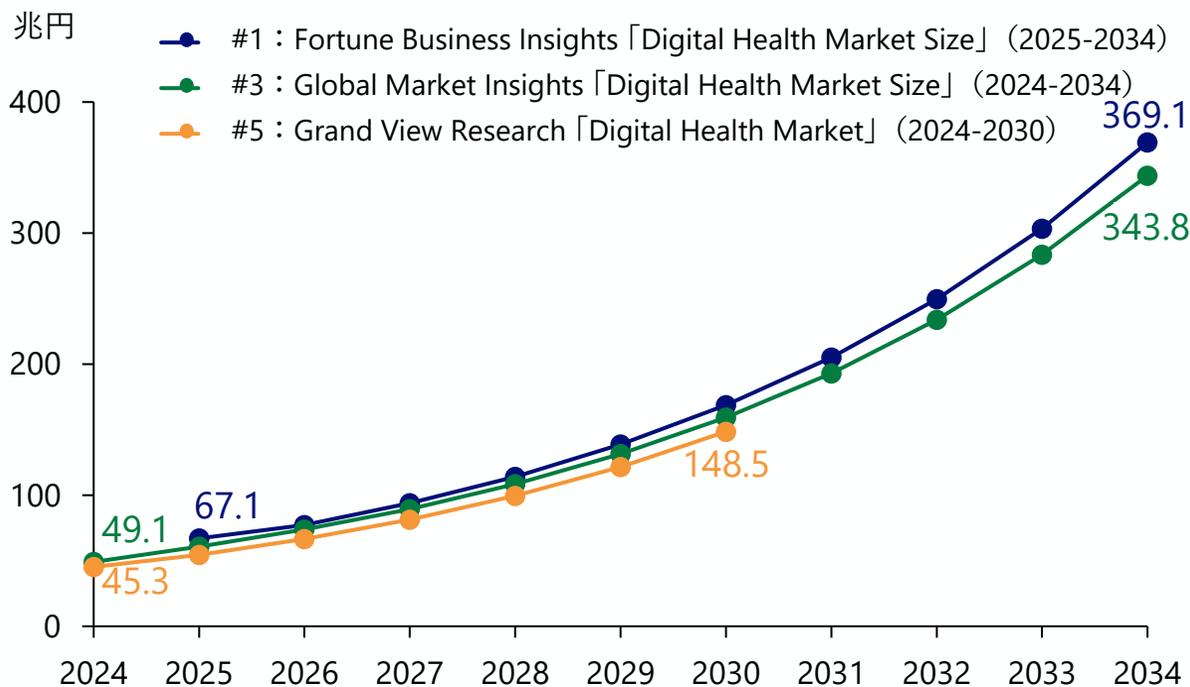
脳血管疾患 : 約1.9兆円 ※ 3

がん : 約7.4兆円 ※ 3

ヘルスケア産業による予防・健康づくりの加速

- 予防・健康づくりを進めていくうえで、ヘルスケアサービスに対する期待が高まっている。
- デジタルヘルスサービスの世界市場規模は現在約70兆円、2034年までに350兆円規模に成長することが推測される。

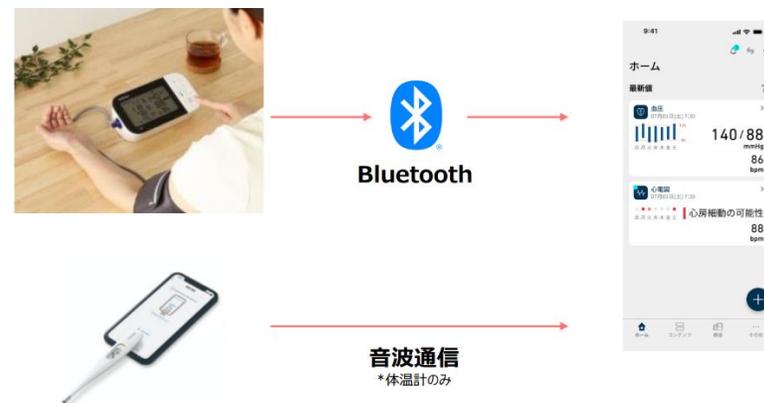
デジタルヘルスグローバル市場規模推計



(出典) Fortune Business Insights 「Digital Health Market Size」, Global Market Insights 「Digital Health Market Size」, Grand View Research 「Digital Health Market」

ヘルスケアサービスによる予防・健康づくり

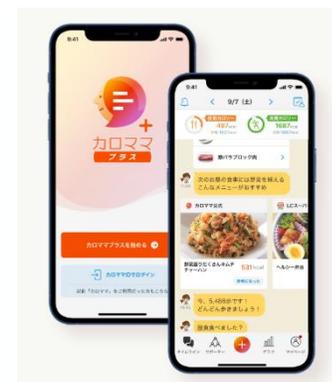
- 血圧計や体重計などで測定したデータを、Bluetoothでスマホへ自動転送・記録する**OMRON connect (オムロン コネクト)**は2016年にサービスを開始、他社アプリへデータ連携も主導。



血圧計の売り上げ台数は4億台を突破。

OMRON connect (オムロン コネクト) は世界137カ国で配信、ダウンロード数は1900万以上。

- **Wellmiraのカロママプラス**は食事、運動、睡眠のデータを記録するとAIがリアルタイムにアドバイスしてくれるアプリで、健康経営銘柄をはじめとする**6000社以上の企業**で導入されているほか、**スーパーマーケットやフィットネス、自治体**においても活用されている。現在、タイ・マレーシアにおいても実証展開中。



生命保険会社における健康増進型保険の現況

- 健康増進型保険とは、運動など日々の行動データに応じて保険料や特典を変動させる機能が付加された保険。
- 日本では、2018年に導入を開始した住友生命「Vitality」が代表格。会員数は240万人（2025年度末見込み）。

住友生命 Vitalityの概要

- 契約者の健康行動に応じてインセンティブが得られる健康増進型の生命保険サービス。生命保険と併せて、Vitality健康プログラム（※1）を利用することにより、年間の健康行動によって定まるステータスに応じて、-30%から+10%の範囲で保険料が変動する。

※1：南アフリカのDiscovery社が世界的に展開するVitality Programのフランチャイズ。

- 加入者の健康行動を可視化したVitalityポイントは、保険料を左右する年間の保険契約者のステータスだけでなく、パートナー企業と連携した特典（リワード）プログラムや、アクティブチャレンジプログラムにも活用されており、健康行動を継続する仕組みを提供し、加入者の健康行動の習慣化にも取り組んでいる。
- また、Vitality健康プログラムを通じて蓄積された運動記録や健診情報等のPHRを活用した疾病予測モデルを開発し、利用者に提供している。
- 有償サービスとして他に、Vitality健康プログラム単独で利用が可能な「Vitalityスマート」や企業の健康経営向け「福利厚生タイプ」なども展開している。 ※各プランではリワードに差異があり、詳細は同社HPを参照。
- なお、Vitalityの取組みとは別に、2023年、名古屋大学発のスタートアップPREVENTをグループイン。生活習慣病の重症化・再発予防サービスを展開。

Vitality健康増進プログラムの仕組み

3つのSTEPで健康増進に取り組むモチベーションを高める

1st STEP

健康状態を把握する



3rd STEP

特典（リワード）を楽しむ

目指すべき全体像

- 国民の予防・健康作りを強化するため、企業等から健康投資を呼び込み、効果的なヘルスケアサービス市場を創出する。さらに、公的な医療・介護サービスにも貢献し、社会保障制度の持続可能性に繋げる。

企業 (健康保険組合含む)

- 「健康経営」の拡大
↓
健康投資の加速
生産性の向上
企業の活性化

従業員向け
健康投資の拡大

効果的なヘルスケア サービス

(ライフログデータの計測・AI活用等)

- エビデンスが明確化された効果的なヘルスケアサービスの創出・拡大
↓
健康投資を呼び込む

従業員・個人



生涯にわたり、健康に活躍
社会の支え手に

保険契約者向け健康投資の拡大

民間保険

- 健康増進プランの提供
- 保険料増減によるインセンティブ

データ等の連携強化

公的な医療・介護サービス

- ヘルスケアサービスとの連携を促進
↓
医療・介護の高度化・効率化に貢献

今後、高齢化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる海外においてもパッケージとして展開

今後の取組の方向性

- 国民皆保険の下で質・量ともに優れた医療・健康データが存在し、センシング技術等のものづくりに強みを有する我が国の優位性を生かし、政府全体として取り組んでいる「攻めの予防医療」の推進のため、企業・保険者からの予防・健康投資の拡大を目標に掲げ、需要・供給の両面から対策を総動員する。

【重点的に取り組むべき事項】

- 需要サイドでは、企業・保険者の予防・健康投資インセンティブを強化すべく、健康経営に取り組む企業に対し投資家から資金を呼び込む情報開示指針の策定や、自治体等と連携した中小企業向けのサポート体制強化といった健康経営の普及対策の強化を行う。
- 供給サイドでは、企業・保険者からの投資（民間保険からの投資を含む）を呼び込むため、AIやデータの活用を基盤として、エビデンスが明確化された効果的なヘルスケアサービスを創出する。また、公的な医療・介護サービスとも連携し、その高度化・効率化に貢献する。
- さらに、今後、高齡化が進展し、生活習慣病や社会保障負担が課題となる国・地域をターゲットとした、日本型予防・健康モデルのパッケージ海外展開を行う。

(参考) 健康経営を通じた健康投資の更なる拡大について

- 健康経営とは、経営的視点から、従業員の健康保持・増進の取組に投資すること。2014年度の制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野は急速に拡大し、2025年度は約27,000社が健康経営優良法人として認定された。
- 大企業におけるさらなる普及・投資の拡大が重要であるとともに、日本経済を支える中小企業に対しても定着・浸透させていくことが重要。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）の推移



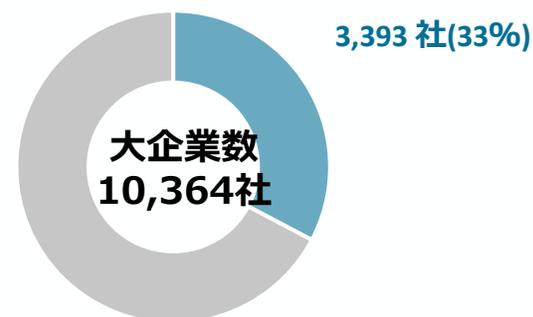
※健康経営度調査回答数：令和7年12月31日時点、健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営優良法人（中小規模法人部門）の推移



※健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）申請数：令和7年12月31日時点、健康経営優良法人2026（中小規模法人部門）認定数 令和8年3月9日時点

健康経営優良法人（大規模法人部門）認定数 （2025年6月9日時点）



健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定数 （2025年6月9日時点）



出典：企業数・従業員数：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工 2021年6月時点の値

(参考) 健康経営優良法人に認定されている事業者が加点对象となる中小企業向け補助金

	補助対象	補助内容
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業等が取り組む、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発等を行うための設備投資等を支援する	補助率1/2※1もしくは2/3、補助上限額750万～4,000万円※2 ※1 最低賃金引き上げに係る特例を適用した場合は補助率を2/3に引き上げ ※2 従業員数・申請枠により異なる。
デジタル化・AI導入補助金	生産性向上に資するAIを含むITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する	補助率原則1/2※、補助上限額150～450万円 ※枠・類型により異なる
事業承継・M&A補助金	事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援	補助率1/3、1/2、2/3※補助上限額150万円～2,000万円※ ※枠・類型により異なる
Go-Tech事業	中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する	補助率：中小企業者等 原則2/3以内※ ※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内 補助上限額：通常枠 単年4,500万円、3年間9,750万円 大型研究開発枠 単年1億円、3年間3億円
新事業進出補助金	既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援する	補助率1/2、補助上限額2,500～9,000万円 ※従業員数により異なる
成長加速化補助金	売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。	補助率1/2、補助上限額5億円
大規模成長投資補助金	人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援。	補助率1/3以下、補助上限額50億円
省力化投資補助金（一般型）	人手不足解消に効果のあるオーダーメイドの設備・システムの導入を支援。	補助率1/2もしくは2/3※1、補助上限額750万円～1億円※2 ※1：中小企業又は小規模事業者等かにより異なる。 ※2：特例適用時の上限も含む。
小規模事業者持続化補助金	小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。	補助率2/3もしくは3/4※1、補助上限50万円～250万円※2 ※1：賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者に対する補助率 ※2：型・特例により異なる。

加
点
措
置
を
実
施
予
定

(参考) ヘルスケアサービスの開発・展開にあたっての現状と課題

データ (PHR) の利活用

<現状>

- ・ スマホ等から取得・管理できるライフログデータに加え、医療DXを通じて、健診等の公的機関が保有する情報がマイナポータル経由で個人に還元され、**様々なPersonal Health Record(PHR)が活用できる産業創出の環境が整ってきた。**

<課題と方向性>

- ・ **エビデンスが明確化されたサービスの創出、持続的にマネタイズ可能なビジネスモデルの構築、PHRの標準化や生涯PHR活用等の事業環境整備が必要。**

ヘルスケアスタートアップ

<現状>

- ・ ワンストップ相談窓口 (Healthcare Innovation Hub) の運営やビジネスコンテストの開催等、**「コミュニティの拡大」**に重きを置いた施策をこれまで実施してきた。

<課題と方向性>

- ・ **スタートアップの「数」自体は増加する一方、スケール化や適切なエグジットには課題を抱える。**エビデンス構築や事業会社との連携促進を通じて**国内での社会実装を支援するとともに、海外での市場獲得によるスケール化**を後押しする必要。

国際展開 (アウトバウンド)

<現状>

- ・ 新興国向けに、特にASEAN地域を対象として、ERIAと連携し、キーパーソンとの連携強化、現地医療水準の向上も見据えた事業環境整備などを図る**「MExx構想」**を推進してきた。

<課題と方向性>

- ・ 健康・医療事情や関連規制等は国・地域によって異なることから、**受注機会やネットワーキング機会の創出支援を強化するとともに、人材育成やファイナンス、現地における制度整備支援、インバウンドとの一体的な推進等、パッケージでの支援が必要。**

<現状>

- ・ 行動変容介入に関するエビデンス構築支援、医学会と連携したエビデンス整理 (指針策定)、エビデンスが担保されたサービス開発支援を進めてきた。

<課題と方向性>

- ・ 行動変容による予防・健康づくりは**民間主導でエビデンス構築が進みにくいことやオーソライズの仕組みが制度化されていないことから、科学的有用性が担保されたサービスの社会実装が進みにくい。**AIやデータの活用を基盤として、**エビデンスが明確化された効果的なヘルスケアサービスの創出**を引き続き支援するとともに、**一定の質が担保されたサービスのリスト化や選択ツールの整備を進めることで、サービスの効果に関する予見性を十分に確保し適切なサービス選択に繋げる必要がある。**

エビデンス構築の重要性